



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月10日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 8016 URL <https://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 財務・経理・IR担当 (氏名)佐藤 修 (TEL) 03(4512)1030
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	42,265	△34.9	△2,112	—	△1,746	—	△2,417	—
2020年2月期第1四半期	64,878	6.6	2,940	△17.4	3,206	△22.3	1,621	△24.4

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 470百万円(△50.9%) 2020年2月期第1四半期 959百万円(211.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△17.90	—
2020年2月期第1四半期	11.80	11.71

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2021年2月期第1四半期 △604百万円(—%) 2020年2月期第1四半期 5,186百万円(△9.4%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	238,453	81,249	32.5
2020年2月期	234,316	94,036	38.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 77,383百万円 2020年2月期 89,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	—	—	24.00	24.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年2月期の配当につきましては、現段階では引き続き未定とし、業績予想が可能となった段階で、配当予想を速やかに開示いたします。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから引き続き未定としています。今後、業績予想が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期1Q	157,921,669株	2020年2月期	157,921,669株
2021年2月期1Q	22,621,908株	2020年2月期	22,901,445株
2021年2月期1Q	135,091,266株	2020年2月期1Q	137,468,208株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響に伴う商業施設等の営業休止や営業時間の短縮、インバウンド需要の急減、外出自粛による消費マインドの低下等により、極めて厳しい状況となりました。また、緊急事態宣言の解除後も、経済活動の回復に向けた動きはあるものの、先行きが不透明な状況が続いています。

当社はこのような厳しい経営環境に対応すべく、仕入の抑制や固定費の削減等により、リアル販路の休業に伴う損失負担の軽減に取り組み、成長販路であるEコマースについては、直営オンラインストア「オンワード・クローゼット」のテレビCMを放映するなどの広告宣伝を実施したことにより、更なる拡大をはかりました。

また、デジタル、カスタマイズ、ライフスタイルの3つの領域を柱とする成長戦略の推進と、前連結会計年度より実施しているグローバル事業構造改革を継続して実施してきました。

以上の結果、連結売上高は422億65百万円（前年同期比34.9%減）、連結営業損失は21億12百万円（前年同期は営業利益29億40百万円）、連結経常損失は17億46百万円（前年同期は経常利益32億6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24億17百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益16億21百万円）となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA（営業利益+減価償却費およびのれん償却費）を経営指標としています。

なお、当第1四半期連結累計期間のEBITDAは△6億4百万円（前年同期は51億86百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔アパレル関連事業〕

国内事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による商業施設等の営業休止が長期間にわたったことから、リアル販路における売上高が大きく減少しました。一方で、外出自粛による巣ごもり消費やインターネット消費の拡大などの消費行動の変化や広告宣伝の効果もあり、直営オンラインストア「オンワード・クローゼット」を中心としたEコマースの売上高が大きく伸長しました。

また、オンワード商事株式会社においては、法人向けユニフォームの受注拡大に伴い増収となりましたが、国内事業全体では減収減益となりました。

海外事業は、前連結会計年度に実施したグローバル事業構造改革による収益改善はみられたものの、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、海外事業全体としては減収となりました。

結果として、アパレル事業全体としては減収減益となりました。

〔ライフスタイル関連事業〕

ライフスタイル関連事業はギフトカタログ事業を行う株式会社大和や、オーガニックヘアケア製品を取り扱う株式会社KOKOBUYにおいて増収増益となりました。一方で、国内における緊急事態宣言期間の商業施設等の営業休止に伴う売上高減少の影響が大きく、チャコット株式会社や株式会社クリエイティブヨーコなどで大幅に減収となりました。

結果として、ライフスタイル関連事業としては減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41億36百万円増加し、2,384億53百万円となりました。これは主に現金及び預金が59億96百万円、商品及び製品が55億6百万円増加、受取手形及び売掛金が64億14百万円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年

度末に比べ169億24百万円増加し、1,572億4百万円となりました。これは主に短期借入金が163億44百万円、長期借入金が32億90百万円増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ127億87百万円減少し、812億49百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失24億17百万円、剰余金の配当32億40百万円、会計方針変更による期首剰余金の減少100億11百万円、その他有価証券評価差額金の増加等28億81百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は32.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において、新型コロナウイルス感染症が連結業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから、2021年2月期の連結業績予想については引き続き未定としています。今後、状況が収束し合理的な業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,795	34,791
受取手形及び売掛金	25,715	19,301
商品及び製品	35,733	41,239
仕掛品	2,041	1,231
原材料及び貯蔵品	5,448	5,581
その他	9,536	11,259
貸倒引当金	△488	△490
流動資産合計	106,782	112,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,338	23,863
土地	42,082	39,751
その他（純額）	14,810	14,391
有形固定資産合計	83,231	78,006
無形固定資産		
のれん	6,127	5,917
その他	6,033	6,239
無形固定資産合計	12,160	12,157
投資その他の資産		
投資有価証券	13,340	14,715
退職給付に係る資産	2,704	2,421
繰延税金資産	4,232	6,537
その他	12,169	12,008
貸倒引当金	△306	△307
投資その他の資産合計	32,142	35,374
固定資産合計	127,534	125,538
資産合計	234,316	238,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,206	16,678
電子記録債務	13,808	11,260
短期借入金	49,359	65,703
未払法人税等	527	571
賞与引当金	835	1,168
役員賞与引当金	22	32
返品調整引当金	228	213
ポイント引当金	886	1,246
その他	23,868	17,114
流動負債合計	108,743	113,991
固定負債		
長期借入金	17,028	20,319
退職給付に係る負債	3,723	3,682
役員退職慰労引当金	233	237
その他	10,550	18,973
固定負債合計	31,536	43,212
負債合計	140,279	157,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,390
利益剰余金	46,338	28,161
自己株式	△21,437	△21,162
株主資本合計	105,023	87,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,581	△2,632
繰延ヘッジ損益	22	17
土地再評価差額金	△9,285	△5,810
為替換算調整勘定	△604	△745
退職給付に係る調整累計額	△762	△915
その他の包括利益累計額合計	△15,211	△10,086
新株予約権	484	305
非支配株主持分	3,740	3,560
純資産合計	94,036	81,249
負債純資産合計	234,316	238,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	64,878	42,265
売上原価	33,872	22,993
売上総利益	31,005	19,271
販売費及び一般管理費	28,065	21,383
営業利益又は営業損失(△)	2,940	△2,112
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	12	11
受取地代家賃	333	351
その他	446	378
営業外収益合計	806	752
営業外費用		
支払利息	95	117
賃貸費用	211	126
持分法による投資損失	85	22
その他	147	120
営業外費用合計	540	386
経常利益又は経常損失(△)	3,206	△1,746
特別利益		
固定資産売却益	—	1,994
特別利益合計	—	1,994
特別損失		
臨時休業等による損失	—	2,420
固定資産処分損	—	7
減損損失	26	452
投資有価証券評価損	—	458
特別損失合計	26	3,340
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,179	△3,092
法人税等合計	1,360	△851
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,818	△2,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	176
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,621	△2,417

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,818	△2,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,270	1,949
繰延ヘッジ損益	△86	△4
土地再評価差額金	—	1,064
為替換算調整勘定	485	△143
退職給付に係る調整額	△19	△153
持分法適用会社に対する持分相当額	31	—
その他の包括利益合計	△858	2,712
四半期包括利益	959	470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762	296
非支配株主に係る四半期包括利益	197	174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

国際財務報告基準を適用している子会社において、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」(以下、IFRS第16号という。)を適用しています。これに伴う影響は「(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1億58百万円増加し、流動負債の「その他」が11億57百万円および固定負債の「その他」が90億79百万円増加しています。また、利益剰余金の期首残高が100億11百万円減少しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請を鑑み、日本・北米・欧州などにおいて、多くの商業施設出店店舗・直営店・リゾート施設等を臨時休業いたしました。休業期間中に発生した店舗・リゾート施設の固定費(人件費・減価償却費・賃借料等)は、「臨時休業等による損失」として「特別損失」に計上しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフ スタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,254	11,884	54,139	10,738	64,878	—	64,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	1,001	1,315	511	1,826	△1,826	—
計	42,568	12,885	55,454	11,250	66,705	△1,826	64,878
セグメント利益又は損失 (△)	3,351	△602	2,749	784	3,534	△594	2,940

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△594百万円には、のれんの償却額△559百万円およびセグメント間取引消去1,055百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生および変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフ スタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	23,179	10,713	33,892	8,372	42,265	—	42,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	443	747	493	1,240	△1,240	—
計	23,482	11,156	34,639	8,865	43,505	△1,240	42,265
セグメント利益又は損失 (△)	△1,699	△527	△2,227	119	△2,107	△4	△2,112

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円には、のれんの償却額△199百万円およびセグメント間取引消去1,203百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,008百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生および変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。